

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月12日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自平成24年2月1日至平成24年4月30日）
【会社名】	株式会社アマガサ
【英訳名】	AMAGASA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天笠 竜蔵
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草六丁目36番2号
【電話番号】	03-3871-0111
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 西山 泰敬
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草六丁目36番2号
【電話番号】	03-3871-0111
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 西山 泰敬
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期連結 累計期間	第23期 第1四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	自平成24年2月1日 至平成24年4月30日	自平成23年2月1日 至平成24年1月31日
売上高(千円)	1,448,781	1,533,257	5,766,900
経常利益(千円)	38,944	80,385	281,750
四半期(当期)純利益(千円)	18,333	46,993	170,681
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,967	56,884	172,558
純資産額(千円)	1,434,296	1,616,921	1,588,888
総資産額(千円)	6,076,809	6,176,013	5,471,189
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2,033.47	5,212.19	18,930.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	23.6	26.2	29.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第22期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成24年3月の有効求人倍率が0.76となったほか、同月の全国百貨店売上が3ヶ月ぶりに前年同月比プラスに転じるなど一部で回復の兆しがみられました。

しかしながら、3月度の消費者物価指数(食料及びエネルギー除く)が前年同月比0.5%下落し、依然としてデフレ基調が根強いことに加え、倒産件数に占める不況型倒産の割合が4月迄35ヶ月連続して80%台と高水準となるなど、景気の回復基調は弱含みで推移しました。

当社が属する婦人靴業界におきましては、消費者の高い生活防衛意識に対応し、大手各社による安売り競争が長期化していることなどから商品販売価格の下落傾向が見られました。

こうした環境のもと、当第1四半期連結累計期間において当社は、提案型営業強化による売上確保並びに店頭ニーズを反映したMDに注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高1,533百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益76百万円(同92.9%増)、経常利益80百万円(同106.4%増)、四半期純利益46百万円(同156.3%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(卸売事業)

当第1四半期連結累計期間におきましては、専門店、スーパー・GMS及びアパレル顧客向け販売が計画を下回って推移したことに加え、平均販売単価の下落傾向がみられましたが、百貨店顧客向け販売及び自社WEB通販が計画を上回って推移したことから前年並み売上を確保することができました。これらの結果、卸売事業における売上高は1,249百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益248百万円(同4.0%増)となりました。

(小売事業)

当第1四半期連結累計期間におきましては、店頭ニーズを木目細かく反映したMDに努めたほか、平成24年3月にJELLY BEANS札幌ステラブレイス店を閉鎖する一方、JELLY BEANSつくばクレオスクエアQ't店、アトレ松戸店を、4月にJELLY BEANSららぽーと磐田店を出店しました。これにより、4月30日現在の直営店舗数は20店舗となりました。この結果、小売事業における売上高は283百万円(前年同期比37.3%増)、営業利益23百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。

(その他事業)

直インポート品の取扱い足数は減少したものの、検品手数料収入があったことから、その他事業における売上高は9百万円(前年同期比37.5%増)となりました。しかしながら、検品工場の稼働による人件費・減価償却費等の増加により営業利益は0百万円(同58.0%減)となりました。

(2) 財政状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,483百万円(前連結会計年度末は1,820百万円)となり、662百万円増加しました。主な理由は、売上債権の増加(858百万円から1,243百万円へ385百万円増)、現金及び預金の増加(768百万円から937百万円へ169百万円増)であります。

また、固定資産の残高は、3,692百万円(前連結会計年度末は3,650百万円)となり、41百万円増加しました。主な理由は、固定資産の取得による増加(51百万円増)、減価償却による減少(45百万円減)及び差入保証金の増加(29百万円増)であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,213百万円(前連結会計年度末は1,500百万円)となり、712百万円増加しました。主な理由は、仕入債務の増加(468百万円から890百万円へ422百万円増)、未払金の増加(113百万円から302百万円へ189百万円増)及び1年内返済予定の長期借入金の増加(816百万円から873百万円へ57百万円増)であります。

また、固定負債の残高は、2,345百万円(前連結会計年度末は2,381百万円)となり、35百万円減少しました。主な理由は、役員退職慰労引当金の減少169百万円、運転資金の調達による長期借入金の増加(2,007百万円から2,131百万円へ124百万円増)であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,616百万円(前連結会計年度末は1,588百万円)となり、28百万円増加しました。主な理由は、四半期純利益の計上46百万円による増加、配当金の支払い128百万円による減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000
計	32,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,600	9,600	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	(注)
計	9,600	9,600	-	-

(注) 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年2月1日～ 平成24年4月30日	-	9,600	-	308,100	-	230,600

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 584	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,016	9,016	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,600	-	-
総株主の議決権	-	9,016	-

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマガサ	東京都台東区浅草六丁目 36番2号	584	-	584	6.08
計	-	584	-	584	6.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768,033	937,133
受取手形及び売掛金	858,105	1,243,875
商品及び製品	181,536	291,114
その他	22,306	23,691
貸倒引当金	9,300	12,200
流動資産合計	1,820,681	2,483,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,651,566	1,653,323
土地	1,529,346	1,529,346
その他(純額)	151,084	162,735
有形固定資産合計	3,331,997	3,345,405
無形固定資産	56,287	51,298
投資その他の資産	² 262,223	² 295,694
固定資産合計	3,650,508	3,692,399
資産合計	5,471,189	6,176,013
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	468,180	890,580
1年内返済予定の長期借入金	816,798	873,957
未払法人税等	26,129	38,272
賞与引当金	-	17,103
返品調整引当金	7,300	9,700
その他	182,436	383,506
流動負債合計	1,500,843	2,213,119
固定負債		
長期借入金	2,007,447	2,131,703
退職給付引当金	89,268	86,569
役員退職慰労引当金	169,083	-
その他	115,658	127,699
固定負債合計	2,381,457	2,345,972
負債合計	3,882,301	4,559,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,100	308,100
資本剰余金	230,600	230,600
利益剰余金	1,199,307	1,217,448
自己株式	146,116	146,116
株主資本合計	1,591,890	1,610,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,836	7,328
為替換算調整勘定	4,838	439
その他の包括利益累計額合計	3,001	6,889
純資産合計	1,588,888	1,616,921
負債純資産合計	5,471,189	6,176,013

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
売上高	1,448,781	1,533,257
売上原価	955,793	997,235
売上総利益	492,987	536,022
販売費及び一般管理費	453,559	459,949
営業利益	39,428	76,073
営業外収益		
仕入割引	10,333	11,126
その他	4,194	7,025
営業外収益合計	14,528	18,151
営業外費用		
支払利息	13,639	12,455
その他	1,373	1,384
営業外費用合計	15,012	13,839
経常利益	38,944	80,385
特別利益		
貸倒引当金戻入額	414	-
特別利益合計	414	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,443	-
その他	179	-
特別損失合計	7,623	-
税金等調整前四半期純利益	31,736	80,385
法人税等	13,402	33,392
少数株主損益調整前四半期純利益	18,333	46,993
四半期純利益	18,333	46,993

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,333	46,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,460	5,491
為替換算調整勘定	1,094	4,399
その他の包括利益合計	366	9,891
四半期包括利益	17,967	56,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,967	56,884
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(役員退職慰労引当金)	当社は、平成23年10月3日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成24年1月31日をもって廃止することを決議いたしました。また、平成24年4月26日開催の定時株主総会において、本制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することとし、その支給の時期は、各役員の退任時とすることを決議いたしました。 これに伴い、本制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労引当金169百万円を流動負債の「その他」(156百万円)及び固定負債の「その他」(12百万円)へ振り替えております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
受取手形割引高	199,258千円	- 千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
投資その他の資産	24,972千円	22,410千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
減価償却費	42,025千円	45,129千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	28,851	3,200	平成23年1月31日	平成23年4月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	28,851	3,200	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	その他事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,241,993	206,787	-	1,448,781	-	1,448,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	6,550	6,550	6,550	-
計	1,241,993	206,787	6,550	1,455,331	6,550	1,448,781
セグメント利益又は損失()	238,832	2,457	1,888	238,264	198,835	39,428

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 198,835千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	その他事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,249,322	283,935	-	1,533,257	-	1,533,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	9,003	9,003	9,003	-
計	1,249,322	283,935	9,003	1,542,261	9,003	1,533,257
セグメント利益	248,492	23,898	792	273,183	197,110	76,073

(注)1. セグメント利益の調整額 197,110千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2,033円47銭	5,212円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	18,333	46,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	18,333	46,993
普通株式の期中平均株式数(株)	9,016	9,016

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月6日

株式会社アマガサ
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 波賀野 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマガサの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマガサ及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。